

(十) 図書館及び図書等の資料、学術情報

(1) 図書、図書館の整備

a. 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

現状の説明

大学設置基準によれば、『大学は、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする』(第38条第1項)とされており、本学図書館もこの趣旨に沿い図書資料の整備を行っている。

1999年度から2001年度までの3カ年における所蔵資料数及び年間受け入れ資料数の傾向は、[基礎データ調査b(表28)]のとおりである。毎年度平均22,000冊前後の図書が受け入れられている。図書資料は、教員の研究用と学生の学習用とに区分され、また、図書は学問分野ごとに体系的に各々配架されている。学生のための開架書庫は2、3、4階を中心として、また、研究用の閉架書庫(和洋図書)は開架フロアとの関連を持たせて、各々配架されている。所蔵している学術雑誌タイトル数は約12,000である。予算の関係で新規のものが急増することはない。学部において受け入れ中の学術雑誌を見直すことで、利用率のより高いものへの差し替えや、購入停止等によって新たな分野の雑誌が受け入れられている。

なお、本館に国際資料室が設置されている。その構成機関として、国連寄託図書館(1968年開設)、EU資料センター(1969年開設。わが国で初めてのもの)、OECD協力資料館(1969年開設)、国際協力プラザコーナー(2000年開設)があり、それぞれに原文の資料、ドキュメント等が豊富に収集されている。

点検・評価

図書資料購入のための主な予算項目として、個人研究図書費及び共通研究図書費並びに一般図書費がある。これらの予算額は1996年度から2001年度まで基本的には増額されていない。しかし、決算額に大きな変動はなく、このことは、毎年平均的に図書資料が増加していることを物語っている。図書資料は配架スペースと利便性を考慮して、分野別体系的に配架することが実践されてきている。ただ、ここ数年は図書資料の増加に伴い、閉架書庫がほぼ満杯の状況になっていることに加え、2000年度に神学部分館所蔵図書60,000冊を受け入れたことにより、書庫がますます狭隘になっている。学術雑誌について、特に外国雑誌はこの2年ほどは全般的には値上がりは少なかったため、おおむね予算が確保されている。しかし、値上がりが激しい雑誌を抱える学部では、雑誌継続購入の見直しが推進された。

長所と問題点

財政事情の厳しい状況が続く中でありながらも、図書資料の収集は着実に推進している。しかし、学生は新刊書を望むため、今後は選定方針を明確にすることが大切である。学生の直接的な利用に供する図書の開架率は高い方である。重要なことは学生が自由に利用できる図書が十分に吟味されているか、新刊書、良書がどれだけ多く置かれているか、ということであり、また開架と同様に閉架図書の利用勝手はよいかということ等の問題点を選書に当る学部、図書館が検討してきたか、という点であろう。閉架書庫への移動や処分等については、数年前から専門分野の教員の協力を得ながら徐々に作業が行われている。しかし、全館的には大きな成果を上げるに至っていない。

図書資料費の使用状況について、共通研究図書費及び一般図書費に関しては大きな問題はない。しかし、個人研究図書費については使用額(未使用額)及び使用時期にばらつきがあり、この費目の適正使用についての課題はかなりの大きなものとして認識する必要がある。学術雑誌はほぼ問題なく購入することができた。しかし、特に外国雑誌に関しては、その値上がり傾向によって見直しが不可欠となり、雑誌を

厳選しなければならない方向が示されている。上記の国際資料室は研究者や学生の研究に供する他、一般にも開放されており、本学図書館の長所となっている。

将来の改善 改革に向けての方策

図書資料の提供、配架の有効化を図る方策として重複図書の整理、不要図書の処分等が考えられる。それらのことを図書館職員の判断だけで行うことは的確性を欠く場合があり、各専門分野の教員と連携して実施することが効果的であるので、その方向で実行に着手したい。図書資料費の面では、個人研究図書費の使用について学部あるいは教員個人で有効利用策を講じている面が見出せる。しかし、必ずしも好ましい状況になっているとは言えない。資料購入は図書館の生命線と言えるものである。厳しい財政状況の中で大枠を維持しながら、新しい形態の資料が生み出されている現実にも取り組みながら、予算の枠組み・配分方法等について見直しを更に進めることが不可欠である。また、社会福祉学科の2001年度開設に伴い、関連図書、進路関係資料の充実を更に進める必要がある。一方、インターネットによるオンライン・ジャーナルの購読料(使用料)等、図書費、学術雑誌費とは別の予算費目の設定も懸案となっている。

b. 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況と適切性、有効性

現状の説明

本学図書館の延面積は10,643m²、うち開架部分の面積は3,700m²であり、それは、約120万冊の所蔵能力を持つ。現在は上記a及び「基礎データ調査(表2.7)」に示すように約84万冊の蔵書がある。開架部分については2001年度に若干の書架増設が行われ、約27万冊の配架が可能となった。そこに既に約25万冊が置かれている。パソコンは学生用として80台が「図書館SANSルーム」に設置されている。2001年度に「学術情報検索室」(パソコン12台、ROMサーバ併設)が開設され、CD-ROM検索やインターネット検索が可能となった。レファレンス用としてカウンターにもパソコン1台、OPACは全館で13台が提供されている。その他、カセットテープ、ビデオテープ(VHS)、レーザーディスク、CDデッキを備えたAVコーナーやグループ視聴覚室、マイクロリーダー・プリンターが設置されている。

点検・評価

所蔵図書総数に比較し開架部分の割合が高い点は評価できる。しかし、すでに開架部分もほとんど余裕がない状態である。「SANSルーム」に設置されているパソコン(80台)はインターネット、Eメールレポート作成等の実習用として配備されたものであり、図書資料、学術情報の検索用としての機能が十分には満たされていない点は不適切である。そのため、別に学術情報検索を優先する設備が設けられた。SANSルームの利用度は高いものの、学術情報検索室の利用者は、用途を学術情報検索に限定しているためか、多くない。

長所と問題点

開架部分の図書の中には、古い図書も多くて新刊書が目立たないため、新刊書が少ないという印象がある。図書の年間受け入れ数は標準的である。しかし、それを有効に提供できる書架設備、保存書庫、その他資料の保存設備が不足している。開架と閉架を使い分けねばならないものの、全館的に“遊び”が少ない状況であり、移し替えを行うこと自体が非常に難しい。気軽に出入りできる図書館内に、学生が自由に長時間(20時30分まで)パソコンを使用できる環境が整っている点は長所である。パソコン室は長期休暇中でも最も利用度が高く、そこでは順番待ちの状況となっている。しかし、パソコン室は図書館に設置している割に学術情報検索機能が十分に活かされていないことは問題であり、その点は大学情報処理教育の新展開の面で検討を要する。

将来の改善に向けての方策

近い将来において基本的施設の変更、改善計画はない。現在、保存図書館(書庫)の新設や現閉架部分の開架への変更(拡張)という案が出されているところである。研究者や学生の要望に応じた図書資料や検索手段の整備、あるいは学術情報の収集は、かなり実現されているが、更に、今後ますます多様化されるとされる情報媒体に対応できる環境を整備、充実する必要がある。取り敢えずは近い将来において「図書館SANSルーム」の日常的な管理運営を図書館が行い、パソコンの機能も図書館対応とする等の可能性が考えられる。

c. 学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

現状の説明

在籍学生数は大学院を含め、約7,500名である。正規の座席数は786席で、それは在籍学生数の10%以上にあたる。他に臨時座席が継続的に提供されている(総座席数808席)。開館時間は、夏季休暇期間以外については9時から21時まで、夏季休暇期間については9時30分から21時までである。図書館ネットワークの整備に関しては、2000年4月に、汎用機を利用したそれまでのシステムから、CSSシステムへの更新に伴い、利用者用目録検索用パソコン(OPAC)13台、情報検索用パソコン1台、事務用パソコン39台が設置された。OPACを除く40台はSANS(学内LAN)に接続され、学外へも接続されている。

点検・評価

座席数は定期試験期間(前期9月、後期1月)についてはほぼ満席の状態が続く一方、定期試験期間を除いてはゆとりがある。「SANSルーム」は年間を通して利用者が多い。1999年度までネットワークを介して提供する情報は、館内とe-hetの目録検索によるのみであった。2000年度から検索用パソコンで目録検索(OPAC)、「図書館からのお知らせ」、「新着図書情報」、また、ホームページで同様の情報提供が行われており、学内だけでなく学外からも目録検索をはじめとした様々な情報の検索が可能となっている。

長所と問題点

定期試験期間については座席が不足するので、グループ学習室が開放されている。座席が不足するのは利用者が急増するほか、荷物を隣に置いたり、グループで机を独占する等のためである。学生のマナーの悪さ、モラルの低下によるものであり、他大学も同様の問題を抱えている。1977年から、21時までの夜間開館が実施されており、そのことは授業終了後の学習に大いに役立っている。しかし、時間外におけるレファレンス、機械検索等のサービスが不十分であること、また、膨張している人件費、光熱費等のランニング・コストを削減することは、夜間開館を存続させるために解決すべき重要な課題である。

所蔵図書目録検索は円滑に運用されている。利用者が自ら外部データベースやインターネットを利用する環境整備も徐々に進展している。ただ、簡便なHP等がよく利用されている一方で、同じHPから学術データベース等へリンクし活用している学生は、まだまだ少ないと思われる。

将来の改善・改革に向けての方策

学部・学科の増設等によって学生数が増加する場合を除いては、座席を増設する必要はない。時間外利用は定着しているとはいえ、時期によっては利用者が激減することもある。そこで、時期を考慮して開館時間の延長、短縮を行い、それによって学習効果向上と、経費の節減等の実現が望まれる。この趣旨に沿い、2002年度から通常期間の開館時間を22時まで延長し、夏季・冬季・春季の長期休暇期間の開館時間は若干短縮されることになった。学内ネットワークはほぼ満足のいくものである。ただ、図書館関

連に限ってみると、外部データベースが充実しているため、それらの様々な情報を入手できる環境を整備する必要がある。現実的な方策として「図書館 SANS ルーム」のパソコンを図書館機能に対応させること、学術情報検索室での使用ソフトの充実及びその指導体制の強化が挙げられる。

(2) 学術情報へのアクセス

a. 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

現状の説明

研究者や学生の学術情報検索には参考系（レファレンス）が支援する。その他、SANSネットワークによる研究室あるいは学術情報検索室の機器によって、国立情報学研究所を初めとする国内外の各種データベースから様々な情報を収集することができる。また、研究者が国内外の専門分野データベースに個人としてのアクセス権を取得し、研究に活用する事例が多くなっている。

他大学等との協力では国際交流協定校等との紀要の交換が行われている。国内では特に文献の貸借・複写の面で大学間相互協力関係が確立している。また、九州地区（私大図書館協会九州地区協議会）では外国新聞分担保存協定が制定されることにより保存館、協力館とその他の加盟館との協力関係が見られる。更に、九州地区大学図書館協議会（国公私立）においては、図書館の利用システムが、学生証だけで他大学図書館を利用できるように簡素化された。

点検・評価

学術情報収集のシステム内容・規模に関しては利用者用、業務用共大差はない。2001年度において参考部門のハード環境の整備が進み、各種データベースへのアクセス、ダウンロードは日増しに増加している。反面、利用者が個別にアクセスできるデータベースは種類としては限られている。分類、参考業務共に国立情報学研究所のデータが基礎になっており、それはインターネット回線によって十分に活用されている。学生が図書館で活用する学術情報のツールとしては、CD-ROM、オンライン及び従来のペーパーの3種類が主である。こうしたいろいろな情報媒体、形態の異なるメディアに対応できる検索手段（パソコン）の適正配備、またそのスキルを持ったスタッフが必要となる。文献の貸借・複写の仕組みはかならずから定着している。特に本学は貸出しより借用が多い状況である。他大学学生の利用については、特に九州地区、福岡近郊の大学生の利用が多い。

長所と問題点

学生が自由に利用できるSANSルーム、学術情報収集に限定した学術情報検索室（ROMサーバ付き）、参考系用パソコンと、おおむね図書館として最小限の環境は整備されてきた。ただ、現在の運用方法では利用者の求めている中身がわかりにくい。利用者のニーズに応じた情報収集手段の整備と利用環境の設定をする必要がある。例えば、電子情報媒体を購入するケースが増えていることは、新しい情報ツールとその利用性の利点が認識されていることを示すものであり、良い傾向である。また、これらのツール側の問題として、例えばペーパーとROMの編集上のタイムラグがあること、ROMはペーパーを下敷きとし容量に限度があるため内容的にペーパーに劣ること、ROMで探してペーパーを見る等、どうしてもペーパーを打ち切ることができにくいこと、等の懸案がある。つまり、資料形態の多様化には利用上のメリット、デメリットが同居し、研究者の立場と財政的事情を考慮すれば迅速な対応が取りにくいという問題がある。

相互協力による文献貸借・複写サービスの制度は、研究者にとっては資料収集のための不可欠な制度である。本学においては文献複写の依頼・受付共にペーパー・ベースで処理されており、処理の迅速化、省力化に向けての対応ができていない。近年受付件数が増加し、NACSIS-ILへの加入を契機に、そうした対応を鋭意検討する必要がある。

将来の改善・改革に向けての方策

学内における情報発信基地として図書、学術雑誌のデータベースを充実し、学内外からの検索を円滑にするほか、CD-ROMやオンラインデータベースの利用契約、配信等を行う環境を整備することが目標である。こうした環境整備は図書館のほか、全学的な研究支援として情報処理センターの機能等も活かす方向で検討されねばならない。

一方、授業との関連を深め、教員は学生に対して参考文献検索や記事検索を推奨し、学術レポートや論文等を継続的、断続的に課す等のシステムを強化しなければ、図書館の有効活用、教育効果の向上は期待できない。教員と図書館が連携して研究教育の成果を上げる工夫を図っていくことが重要な課題の一つである。

相互協力による文献複写の依頼・受付に関しては、国内の大学については国立情報学研究所が提供するNACSIS-IIシステムを利用し、海外の大学等への依頼についてはFLA(国際図書館連盟)システムを、それぞれ2001年度から利用している。また、本学から他大学への依頼については、依頼者からの申し込み手続をペーパーベースからweb上での申し込みに移行することを検討し、処理の迅速化と省力化が図られねばならない。

その他、学内に分散する多くの学術情報ツールや視聴覚資料等も図書館で一元管理する環境整備を目指し、大学における学術情報収集・提供システムの中核的設備としての展開を進めることが必要である。そのことに関連して、現在、学内に分散化しているメディアの管理と運用を一元化し、また、それを更に進めて、ITを活用した教育手法の改善等を目指すべく、メディアセンター(仮称)設置の検討がなされている。